

「千葉県文化芸術の振興に関する条例」を制定!

千葉県議会9月議会において、一派を除く大多数の賛成を得て「千葉県文化芸術の振興に関する条例」が成立しました。古より人類が定住し、文化を育んできた千葉県において、伝統文化を継承して、県民とともに文化芸術の振興に関する決意を表したものであり、少子高齢化・過疎化が進む地域で継承が危惧される伝統文化を守り支え、メディア芸術など新たな芸術への支援を謳っています。

会派公明党が8名となり、公明党は議案提出権を得ることが出来ました。その成果として、自民党単独以外では、千葉県政史上初となる議員提案条例を成立させることができました。千葉県議会においても、公明党が文化芸術振興を力強く推し進めてまいります。

	芸術文化経費	国庫補助	文化財保護経費	国庫補助
千葉県	5億8,208万円	0円	8,116万円	272万円
東京都	211億2,273万円	0円	23億5,558万円	19億1,897万円
神奈川県	23億5,225万円	6,355万円	8億6,640万円	2億4,087万円
埼玉県	17億535万円	31.9万円	10億8,246万円	5億2,427万円
石川県	145億6,765万円	6,895万円	7億5,114万円	3,727万円

千葉県の芸術文化経費(平成27年度)は、1/20程度。近隣他県と比べても1/4程度に過ぎません。人口620万人を擁する千葉県は、人口115万人程度の石川県と比べても大きく引き離されています。(出典:地方における文化行政の状況について(平成27年度)・文化庁)

ちなみに、政令市である千葉市の芸術文化経費は6億1,282万円、中核市である船橋市は4億3,298万円、同じく柏市は2億3,857万円となります。また文化財保護費に関しては、千葉市が1億9,111万円、船橋市が1億172万円、柏市が5,565万円となります。政令市の中には、京都市のように芸術文化費に120億円もの予算を費やす自治体もあります(中核市では、長野市の57億円が突出しています)。

自治体の芸術文化予算の額は、住民の文化芸術に対する意識を反映するものと言えます。ゆえに県民の意識高揚こそが第一歩となり、なかんずく県民の代表たる議員が決意を示すことが重要です。

花見川区に隣接する幕張メッセでは、国内外のアーティストが集い、頻繁に大規模なイベントが開催されるだけでなく、若者たちを中心とした新たな形態の文化発信の拠点となるなど、多様な文化創造の場となっています。

ここ千葉の地において、古き良き文化を後世に継承しつつ、新たな文化を創造すべく全力を尽くしてまいります。

皆様の県政に対するお声をお寄せください!

千葉県議会議員

田村こうさく

千葉県議会 公明党控室 〒260-0855 千葉市中央区市場1-5



友だち追加をお願いします

FAX.043-227-9162

Email:kosakutamura@gmail.com
http://tamura-kosaku.com
www.facebook.com/kosaku.tamura
drkosakutamura

Political information paper vol.5 発行日／平成31年2月 発行／公明党千葉県議団 田村耕作

千葉県議会議員

田村こうさくNEWS

2019
新春号

<http://tamura-kosaku.com> www.facebook.com/kosaku.tamura [drkosakutamura](https://twitter.com/drkosakutamura)



平成30年 12月議会

平成30年12月議会(第4回定例会)が11月28日から12月21日まで開催されました。今定例会においては、議案34件、報告1件、請願8件などが審議されました。

議案、報告については全て採択され、私ども公明党が提案した「認知症施策の推進を求める意見書」や「無国籍問題の解消を求める意見書」など意見書5件も採択されました。

代表質問 基幹型認知症疾患医療センターの早期設置を!

	基幹型	地域型	診療所型
設置医療機関	病院(総合病院)	病院(単科精神科病院等)	診療所
設置数(平成26年12月15日現在)	13か所	269か所	7か所
基本的活動圏域	都道府県圏域		二次医療圏域
専門的医療機能	鑑別診断等 人員配置 検査体制 BPSD・身体合併症対応 医療相談室の設置	認知症の鑑別診断及び専門医療相談 ・専門医(1名以上) ・専任の臨床心理技術者(1名) ・専任のPSW又は保健師等(2名以上) ・CT ・MRI ・SPECT(※) 空床を確保 必須	・専門医(1名以上) ・専任の臨床心理技術者(1名) ・専任のPSW又は保健師等(2名以上) ・CT ・MRI(※) ・SPECT(※) 急性期入院治療を行える医療機関との連携体制を確保 -

これまで介護の問題と捉えられてきた認知症でありますか、適切な医療を用いることで、病気の進行を抑えることが可能となり、介護にかかる負担を大きく低減させると言われています。

地域医療政策を担う千葉県としても、今後患者数の増大が予想される認知症へと対応し得る医療体制の整備を急がなくてはなりません。地域型認知症疾患医療センターが千葉県内全て、9つの二次保健医療圏に配備されておりますが、今後も利用者の拡大が予想される中、更なる機能強化が求められています。

「地域型認知症疾患医療センター」は全県に配置されたものの、「基幹型認知症疾患医療センター」については未だ設置されておりません。

新オレンジプランによりますと、都道府県に1カ所設置と謳われていますが、今後認知症患者の増大が予想される中で、合併症を抱える方に対処できる医療機関である「基幹型認知症疾患医療センター」を千葉県としても早期に設置する必要があります。



認知症疾患医療センターへの相談件数と鑑別診断件数

2013年G8認知症サミットが、当時の英キャメロン首相の主導により、ロンドンにて開催されました。それまで比較的マイナーな存在であった認知症が国際的にも注目されるに至りました。

そのように注目を集める背景には「社会的費用」が横たわると言われています。当時イギリスにおいては、認知症による社会的費用は、約170億ポンド、日本円に換算して約2.5兆円と算出されました。

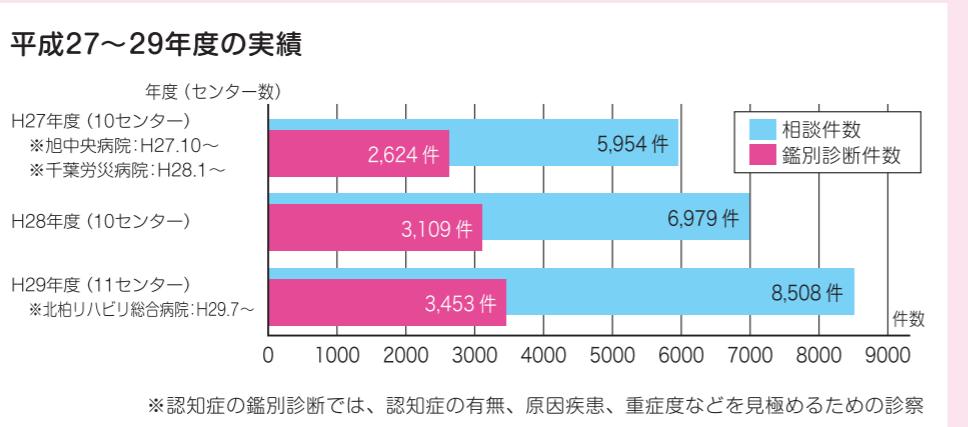
日本においても、2002年から2012年の約10年間で認知症罹患者は149万人から462万人に増加して、約3倍になっています。2014年段階で、認知症に関わる負担は14.5兆円と算出されています。今後更に増大することが予想され、2060年には、24兆円に達すると言われています。

日本における高齢化の進歩により、認知症の問題が大きくクローズアップされる中、国から「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」が示されました。その柱の一つに、医療と介護の連携強化が謳われています。

公営住宅の負担軽減を！

社会情勢の変化により、公営住宅にも変革が迫られています。高齢者・障害者の方にとって不可欠なバリアフリー化、民間の賃貸物件では当たり前となっている浴槽の整備などは喫緊の課題です。県営住宅の住環境に関し、住居内のバリアフリー化や浴槽等の整備状況について質問するとともに、

また住民の高齢化により共益費の徴収が困難となっている公営住宅が増加していることから自治体が代わりに徴収したり、民間事業者に徴収業務を委託したりする自治体も増えていることから、共益費などの負担軽減策も講じるよう要望しました。



プログラミング教育の充実を！



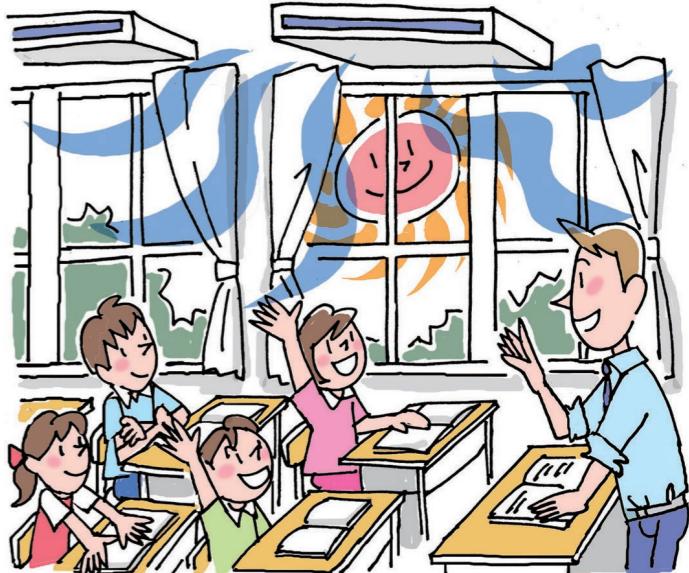
2020年より小学校のカリキュラムに導入されるプログラミングについては、理系離れが叫ばれる昨今、子どもたちの可能性を広げる上でも、また我が国の国際競争力を高める上でも重要な課題であります。プログラミング教育を形骸化させないためにも、形式的なプログラミングそのものよりも、その根底に横たわる基本的な考え方、アルゴリズムについての理解が重要となります。小学校のプログラミング教育の導入に向けて、教員に対しての研修等、県教育委員会の取り組み状況について質問しました。

教育の質を向上させるためには従来の学校に配置されている機器等では十分な教育効果を発揮できないことが懸念されるため、ハード面での環境整備を要望するとともに、生まれた時からPCなどデジタル機器に囲まれて育った、いわゆる「デジタル・ネイティブ」と呼ばれる子どもたちを教育する上で、高度な内容に対応できるようにするために、さらに進んだ内容に対応し得る専門性の高い教員の養成・確保（ソフト面）について要望しました。

学校エアコンの早期設置を！

作夏の異常ともいえる気温上昇を受けて、政府と党から全国小中学校へのエアコン設置の方向性が示されて、エアコン設置への動きが多くの自治体で始まっています。予算は確保できたものの、実際に設置に至るまでにはたくさんの課題があることも事実です。県内のみならず全国の自治体が一斉にエアコン設置へと舵を切ることから、既存の体制では対処できないことも想定されます。

そこで県内市町村立小中学校等でのエアコン設置の取組状況について質問するとともに、一定期間に集中することが予想される設置事業を円滑に実施できるよう県当局からメーカー、設置事業者団体などへの積極的な働きかけを要望しました。



キャッシュレス化の推進を！



我が国においては、長く現金主義がまかり通り、クレジットカードなどの利用は欧米諸国と比べると著しく後れを取っていました。近年、仮想通貨などの新たな通貨形態が誕生するとともに、QRコード決済などキャッシュレス化が大きく進んでいます。

後塵を拝している状況を脱するため経済産業省は本年4月「キャッシュレス・ビジョン」を発表しました。同ビジョンでは、国内外のキャッシュレスの現状を分析するとともに今後の方策について示されました。

来年に迫った東京オリンピック・パラリンピック2020を控えて、8つの競技会場を抱える本県においても、海外からの来訪者を迎える上でキャッシュレス化の推進は喫緊の課題とも言えます。そこで、千葉県におけるキャッシュレス化の導入状況と今後の普及について質問しました。